

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	新光電気工業株式会社					
代表者名	氏名	倉嶋 進	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県長野市小島田町80番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	リードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）ガラス端子等の半導体パッケージの開発・製造および販売ならびにICの組立・販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	66,652	64,652	72,519	77,148	74,257
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	123,967	120,247	134,902	142,830	137,871
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	1,998		2,020	1,576	1,194
自動車の台数	台	35		33	34	26
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	93				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度	計画期間	2020	年度～	2022	年度
報告対象年度	2022	年度					

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	弊社本社受付に閲覧資料を常備（平日 9:00～17:00） 連絡先：本社 更北工場 施設技術部 026-283-2861 長野県温暖化対策計画書制度 担当まで
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

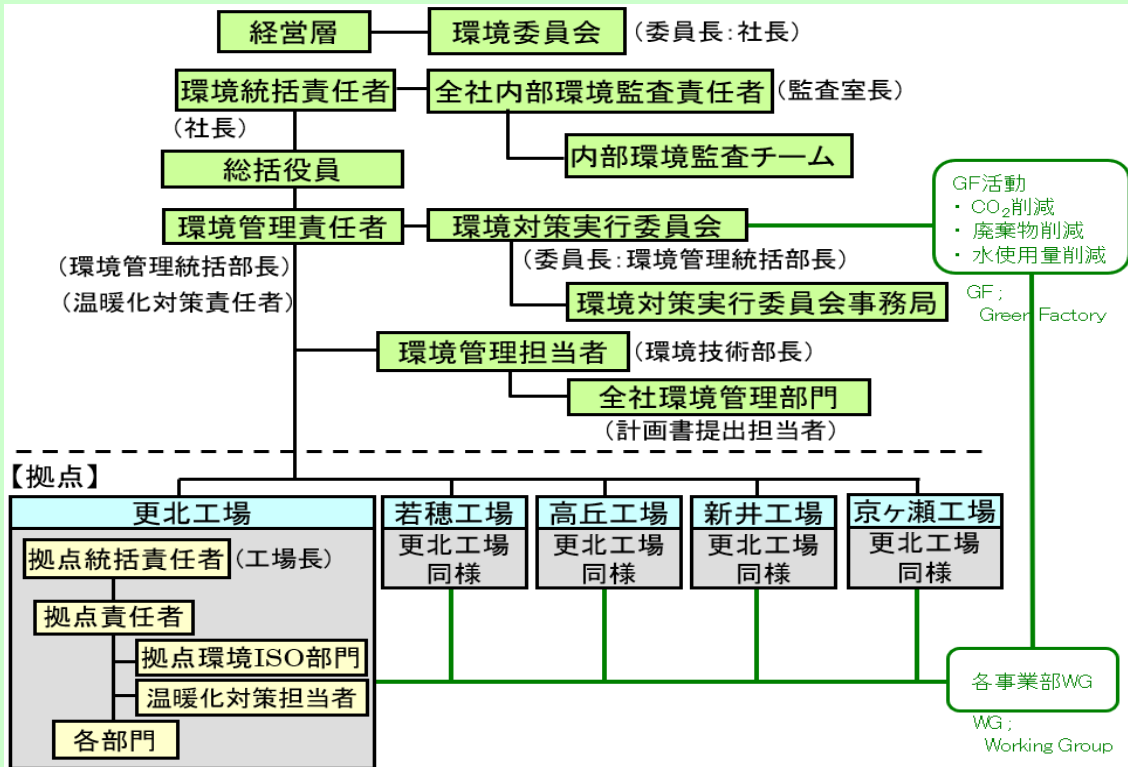
SHINKO Wayの実践を通じ、地球環境と企業活動の調和を基本理念とし、「ものづくり」を通じて地球環境の維持向上に貢献する。

【行動指針】

1. 環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけ、環境負荷を低減する。
2. 自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。
3. 国内外の環境規則および要求事項を順守し、社会的責任を遂行する。
4. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善をはかる。
5. 気候変動対策や資源の有効利用、生物多様性保全により豊かな社会づくりに貢献する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

【全社】



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

工場別にCO<sub>2</sub>排出量削減、廃棄物削減・水使用量削減を議題に「グリーンファクトリー推進部会」を1回/月開催し、取り組み状況の確認と施策の水平展開をはかる。

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	123,967	t-CO <sub>2</sub>	売上金額	104,243	単位	kk円
2019年度	調整後排出量	123,967	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	1.19	t-CO <sub>2</sub> /	kk円
目標年度	目標排出量	120,247	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	1.15	t-CO <sub>2</sub> /	kk円
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	<p>全社エネルギー低減化活動により、年平均1%削減の抑制目標を達成する。実際は新工場、新ラインの立ち上げによるエネルギー増加のため、エネルギー削減施策を1%以上実施（原単位を毎年1%以上削減）する。</p>						
第一年度	排出量	134,902	t-CO <sub>2</sub>	売上金額	137,279.61	単位	kk円
	削減率	-8.83	%	原単位	0.98	t-CO <sub>2</sub> /	kk円
2020年度	調整後排出量	134,902	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	17.64	%	
	削減率	-8.83	%				
排出量等の増減理由	<p>新ラインによる生産能力拡充に加え、主力製品の受注が大幅に増加したため、CO<sub>2</sub>排出量が大幅に増加した</p>						
第二年度	排出量	142,830	t-CO <sub>2</sub>	売上金額	190,626.23	単位	kk円
	削減率	-15.22	%	原単位	0.75	t-CO <sub>2</sub> /	kk円
2021年度	調整後排出量	119,307	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	36.97	%	
	削減率	3.75	%				
排出量等の増減理由	<p>CO<sub>2</sub>実質排出量は、昨年に引き続き主力製品の受注増により増加しましたが、CO<sub>2</sub>フリー電力の購入を今年から開始したことにより、調整後排出量を抑えることができた。また、受注増によりMCの稼働率向上及び売上増加により、原単位大幅改善につながった。</p>						
第三年度	排出量	137,871	t-CO <sub>2</sub>	売上金額	151,582.20	単位	kk円
	削減率	-11.22	t-CO <sub>2</sub>	原単位	0.91	t-CO <sub>2</sub> /	kk円
2022年度	調整後排出量	132,604	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	23.52	%	
	削減率	-6.97	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>基準年度に比べると生産設備台数が増加し、売り上げも大きく伸ばす状況にあるが、半導体製品の増減の影響を大きく受ける状況となっている。調整後排出量が基準年度より増加してしまったのは、CO<sub>2</sub>排出量が多くなったことに起因する。また、昨年度に比べさらに悪くなっているのは、CO<sub>2</sub>フリー電力の購入を控え、非化石証書の購入に切り替えたことも要因である。</p>						

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	1,998	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	2,020	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率	-1.11	%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2020年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	1,576	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率	21.12	%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2021年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	1,194	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率	40.24	%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	93	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施 年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	380752	照明のLED化	2020～ 2022	500	2020～ 2022	1095
2	エネ起	310500	生産工程のエネルギー管理	2020～ 2022	270	2020～ 2022	1,111
3	エネ起	330201	空調運転改善施策の実施自動制御 装置の保全管理	2020～ 2022	230	2020～ 2022	191
4	エネ起	330204	高効率冷凍機の導入及び冷水供給 体制の合理化	2020～ 2022	260	2020～ 2022	394
5	エネ起	330204	冷水システム効率化	2020～ 2022	30	2020～ 2022	63
6	エネ起	360799	高効率タイプポンプへの更新	2020～ 2022	330	2020～ 2022	38
7	エネ起	320101	高効率タイプボイラ導入	2020～ 2022	200	2020～ 2022	146
8	エネ起	370708	コンプレッサ運転改善、高効率機の導 入・INVドライヤーへの切替	2020～ 2022	230	2020～ 2022	138
9	エネ起	320351	熱利用設備の断熱実施	2020～ 2022	90	2020～ 2022	4
10	エネ起	370709	その他電気の使用に係る管理	2020～ 2022	90	2020～ 2022	25

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
若穂太陽光	kW	30.2	0	30.2	30.2	73.3
栗田太陽光	kW	10.1	0	10.1	10.1	10.1
高丘太陽光	kW	0.8	0	0.8	0.8	0.8
若穂水力発電	kW	0	6	0	0	0

様式1号  
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	3	123,899	3	134,834	3	142,766	3	137,768
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1未満	1	68	1	68	1	64	4	103
合計	4	123,967	4	134,902	4	142,830	7	137,871

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	25	21	21	12
CH <sub>4</sub>	708	771	804	804
N <sub>2</sub> O	364	374	378	378
HFC	0	0	0	0
PFC	901	854	373	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
NF <sub>3</sub>	0	0	0	0
合計	1,998	2,020	1,576	1,194

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	1	1	2
その他 (ハイブリッド等)	4	6	8	8
合計	4	7	9	10
自動車総数	35	33	34	26
次世代車導入割合	11.4	21.2	26.5	38.5

様式1号  
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	環境月間の取組み等にて、公共交通機関の利用紹介等啓蒙活動実施 テレワーク制度を導入し通勤によるCO <sub>2</sub> 排出量を抑制する意義も含んでいる
自転車の利用促進	通勤方法変更届け出にて自転車利用が可能な制度になっている
来客者の交通対策	車輦での来社以外に、鉄道、バスでの方法を適宜紹介
物流の合理化	定期トラック便を社内運用しており、工場間の資材移動を効率運用

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2022年
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		1995年度
	名称	ISO14001	
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2022年
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		2017年
<input checked="" type="checkbox"/> RE100	<input checked="" type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	2018年
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	SDGs・ESGに配慮した経営に重点課題を置き取り組んでいる。		2020年

1.5 自由記載欄

<p>当社の製品は、半導体（CPU関連）の、高密度化、高機能化の流れにより、製造するためにより多くのエネルギーを必要とする状況になることが想定され大変苦慮している。製造工程の変更には、お客様の承認も必要であり その手続きに数か月かかることが想定されることも、省エネ推進につながらない要因である。そのような中、製品製造工程に影響しない施策を模索し進めている。</p> <p>工場別にCO<sub>2</sub>排出量抑制目標を掲げ、毎月1回のプロジェクト会議（2014年度から）を開催し活動を続けてきた。</p> <p>2022年度よりグリーンファクトリー推進部会を全社レベルで立ち上げ、2030年度までに、①2020年度比CO<sub>2</sub>量56%削減（SBT準拠）、②再生可能エネルギー使用率100% として取り組む。</p> <p>CO<sub>2</sub>排出量削減については、全社で3,000t-CO<sub>2</sub>/年削減を目標に毎年活動を推進。</p> <p>2021年度9月よりCO<sub>2</sub>フリー電力の購入開始 2022年度4月からは、非化石証書の購入開始</p> <p>富士通グループとしてコミットしている（富士通様の参考資料） SBT <a href="https://pr.fujitsu.com/jp/news/2021/04/16.html">https://pr.fujitsu.com/jp/news/2021/04/16.html</a> RE100 <a href="https://pr.fujitsu.com/jp/news/2021/03/26.html">https://pr.fujitsu.com/jp/news/2021/03/26.html</a></p>
--